

クリーンエネルギー戦略検討合同会合説明資料

令和4年4月22日

デジタル庁

1. サーキュラーエコノミーの必要性と もたらす効果

サーキュラーエコノミーの必要性

人口減少による、大量生産・大量消費・大量廃棄時代の終焉

- ◆ リニアエコノミー（生産→消費→廃棄の直線型経済構造）から、
サーキュラーエコノミー（素材・部品・製品を繰り返し活用する循環型経済構造）へのシフトが必要。
 - ◆ サーキュラーエコノミーとは、
 - ・従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組に加え、
 - ・資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動。
- ⇒ 「つukらない、捨てない」サービスの必要性。

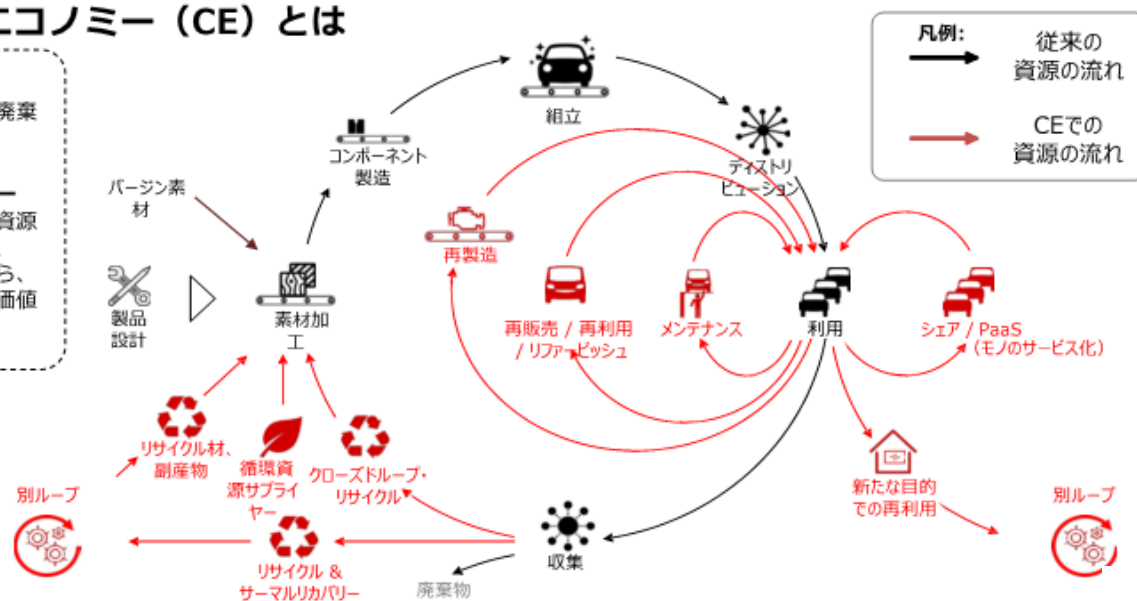
サーキュラー・エコノミー（CE）とは

線形経済

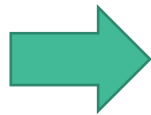
大量生産・大量消費・大量廃棄
の一方通行の経済活動

サーキュラー・エコノミー

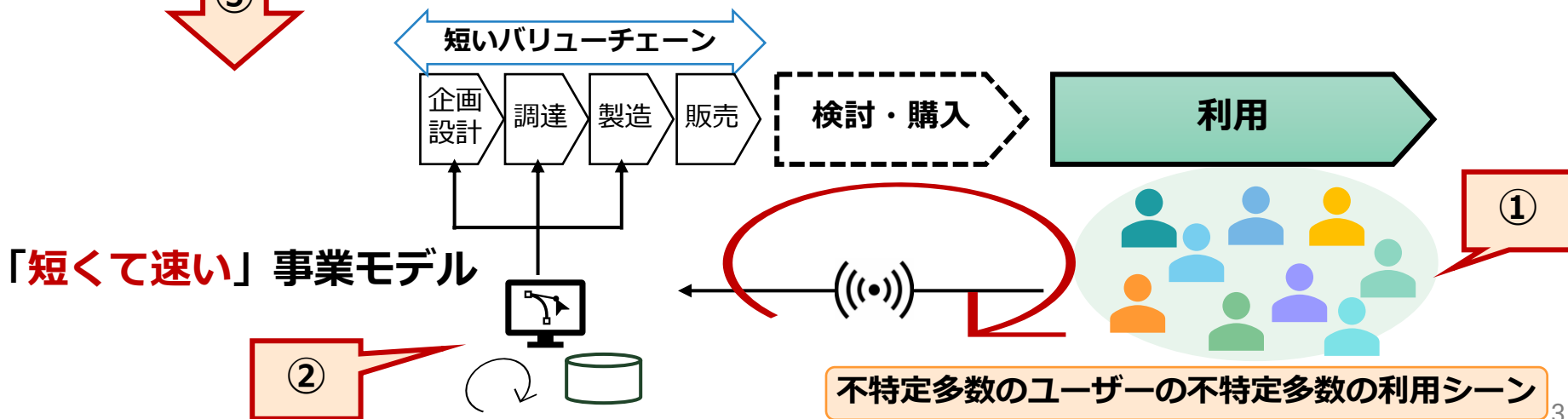
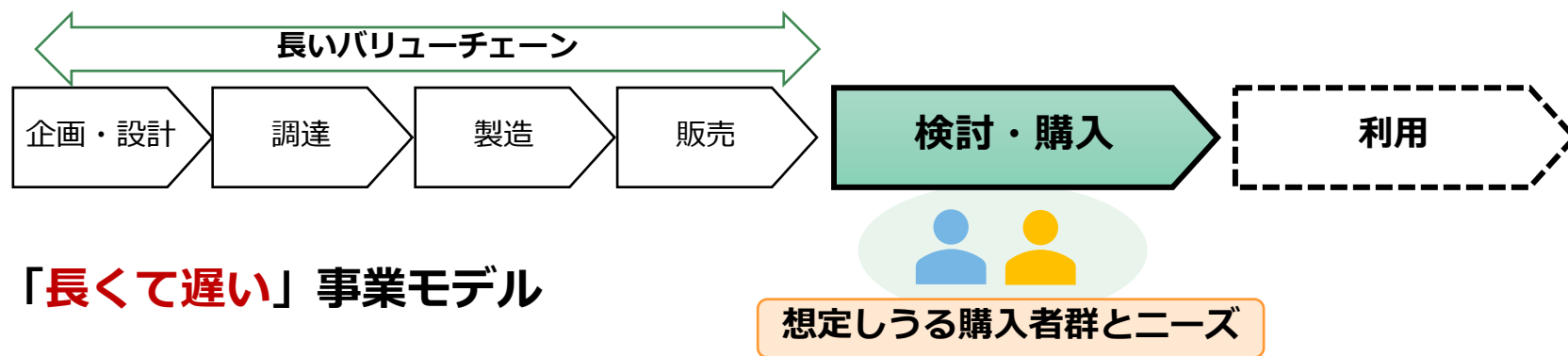
従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、
ストックを有効活用しながら、
サービス化等を通じて付加価値
を生み出す経済活動



サーキュラーエコノミーがもたらす変化とは



- ① シェアリングエコノミーが発生する
- ② リサイクル・省資源化が進む
- ③ 産業構造が変わる



サーキュラーエコノミーがもたらす変化とは

効果1：シェアリングエコノミー

- ❖ 一台あたりの自動車の利用率は圧倒的に上昇する（例えば、平日は法人利用、週末は家族利用）。
- ❖ 特定の誰かに一台販売するより、色々な人に一台利用させる利用課金額の方が、売上が高くなる。Uberもその典型例の一つ。

効果2：リサイクルや省資源化の進展

- ❖ いわゆる自動車の無駄な増産や廃棄がなくなり、資源を節約できる。（まさに小資源国家日本向き）
- ❖ 一度そちらにシフトするのであれば、製品の長寿命化やメンテナンスの高度化が進む。

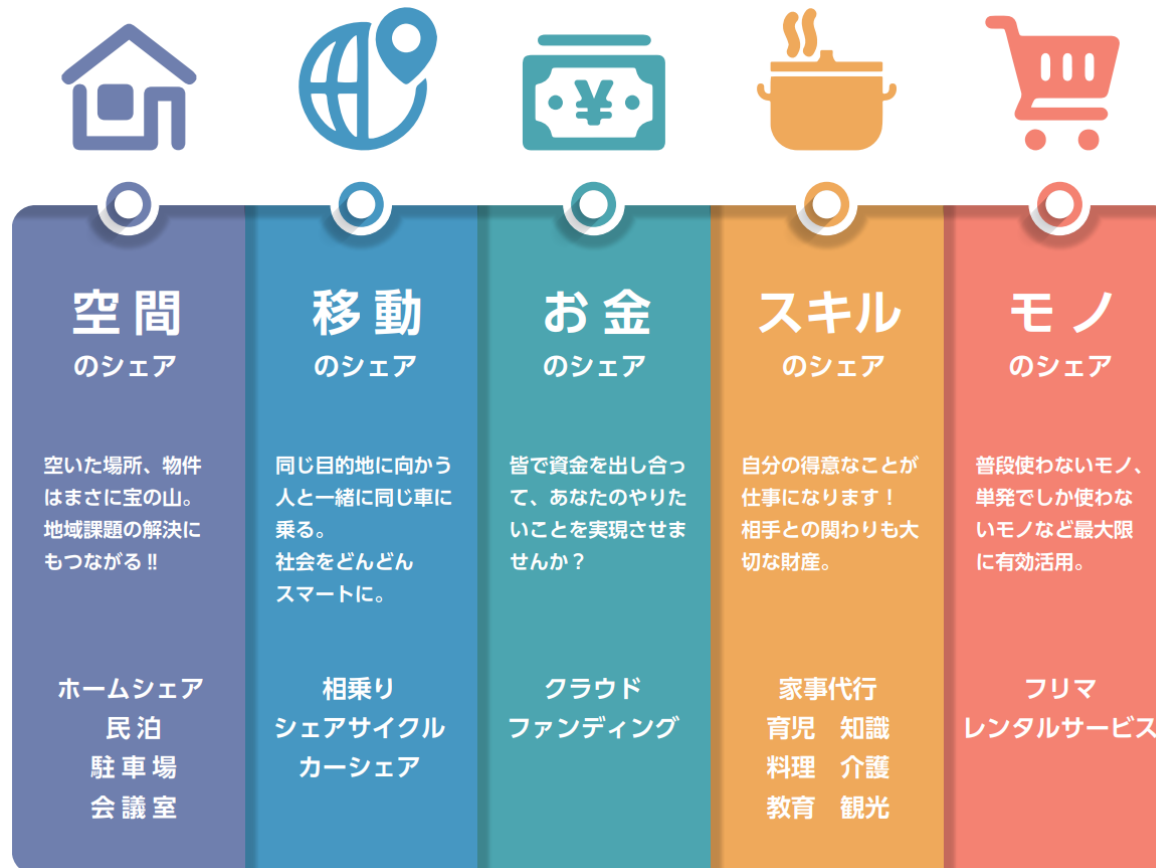
効果3：生産主体からサービス主体への産業構造の転換

- ❖ 製造とサービスが一体化し、製造リードから利用者リードの経済へ。
- ❖ 個人向け金融と事業者向け金融の融合・連動も進み、産業融合が起こる。

2. シェアリングエコノミーについて

シェアリングエコノミーとは

- シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。
- シェアリングエコノミーは、あらゆる遊休資産の活用を促進し、一人ひとりの多様なニーズにあった選択が出来る社会、自然災害や感染症等の非常事態に対してもレジリエントな社会、持続可能な循環型社会等の実現に貢献することが期待されている。



一般社団法人シェアリングエコノミー協会（事業者団体）

団体概要

<http://sharing-economy.jp>

お問い合わせ info@sharing-economy.jp

電話番号 03-5759-0306

所在地 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRiD

設立 2016年1月15日

代表理事 上田祐司（株式会社ガイアックス 代表執行役社長）

石山アンジュ（事務局兼務）

理事 重松大輔（株式会社スペースマーケット 代表取締役社長）

南章行（株式会社ココナラ 代表取締役会長）

中山亮太郎（株式会社マクアケ 代表取締役社長）

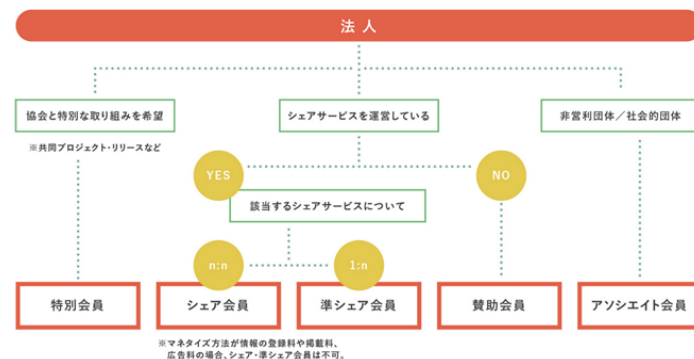
甲田恵子（株式会社AsMama 代表取締役CEO）

金谷元気（akippa株式会社 代表取締役社長CEO）

常任理事 積田有平（事務局兼務）



法人会員数（2021年9月時点）



活動概要

1. シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
2. シェアリングエコノミー認証マークの発行
3. シェアリングシティの推進
4. シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
5. 協会の活動に関するレポートと情報発信 など



シェアエコあんしん検定（シェアワーカー向け）

- 事業者団体（（一社）シェアリングエコノミー協会）が、政府が示した基本的な考え方に基づき、シェアワーカーを目指す人のすそ野拡大、スキルアップ、リテラシー向上を図り、シェアリングエコノミーサービスが安心・安全なものとなるような環境を整えていくための認証制度として、「シェアエコあんしん検定」の運営を令和3年4月より開始。



個人

■ シェアエコあんしん検定



目的

- シェアリングエコノミーを安心して利用できるよう、シェアサービスの提供者として最低限抑えておくべき知識の提供を目的とする。

内容

- 安心して利用するためのシェアサービス提供者の心構え等を学べる-learning (90分程度)を提供
- 受講後、テストを実施し、検定の可否を判定する
- 受検料:1,000円(税込)



シェアリングエコノミー認証制度（シェア事業者向け）

- シェアサービスの安全性・信頼性を評価し公表することで、利用者の効率的・合理的なシェアサービスの選択を促す制度。
- 政府の公表した「シェアリングエコノミー・モデルガイドライン」に基づき策定した自主規制（共同規制Z）に従い、事業者団体（（一社）シェアリングエコノミー協会）が、第三者として、シェアサービスを認証する。



公共政策

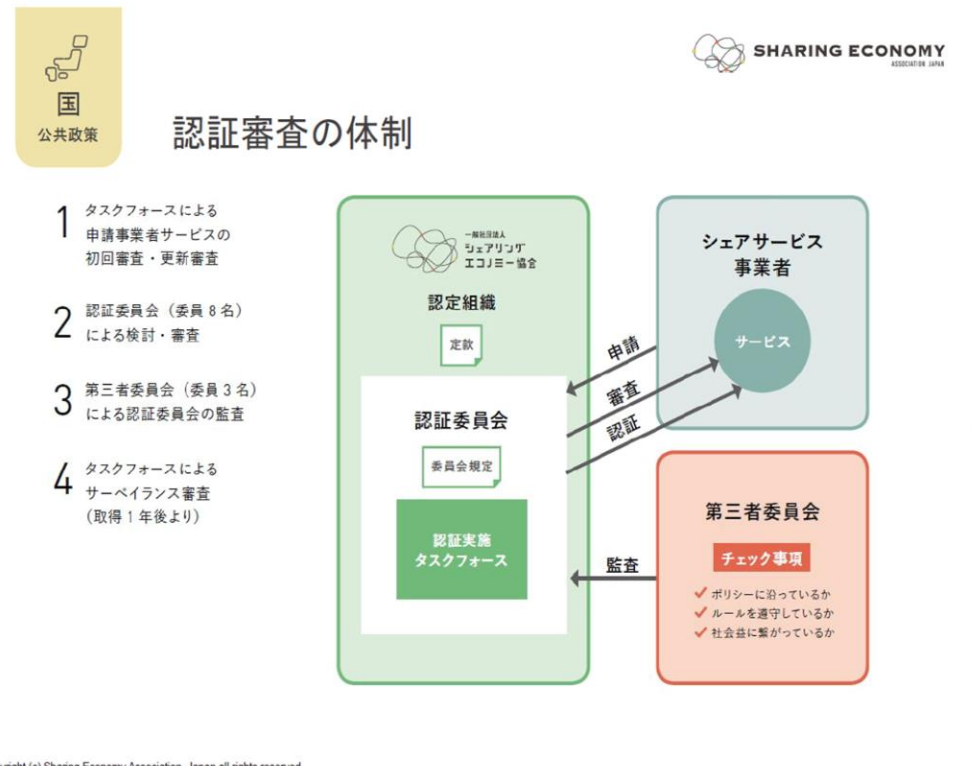


SHARING ECONOMY ASSOCIATION JAPAN

認証制度の確認事項

項目	全てのサービスで審査される事項	「安全性」が特に要求されるサービスの審査で追加的に審査される事項	「適法性」が特に要求されるサービスの審査で追加的に審査される事項
1 	登録事項 ・連絡手段の確保	・本人確認	・本人確認 ・許可等の確認
2 	利用規約等 ・利用規約の策定	・利用規約の要約	・法令等へ抵触するおそれが高い分野の法令遵守 ・利用規約の要約
3 	サービスの質の誤解を減じる措置 ・事前の問合せ等 ・提供者が個人であることの表示 ・サービス内容の誤認等防止 ・虚偽情報・規約違反情報の削除	・事前面接等	-
4 	事後評価 ・評価の仕組み ・評価の仕組みの利用促進 ・評価の仕組みの適正性確保	・サービス実施結果の確認	-
5 	トラブル防止及び相談窓口 ・相談窓口の設置	・事故への備え ・提供者の本人確認 ・緊急事態等への対処方法 ・サービス実施状況の確認	・許可等を証明する書類の提示
6 	情報セキュリティ ・情報の取扱いに係る規律の整備 ・組織体制の整備 ・情報の取扱い等 ・漏えい等事案に対応する体制の整備 ・従業員の教育	-	-

right (c) Sharing Economy Association, Japan all rights reserved.



シェアリングエコノミー伝道師

シェアリングエコノミー伝道師とは…

地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明する人材

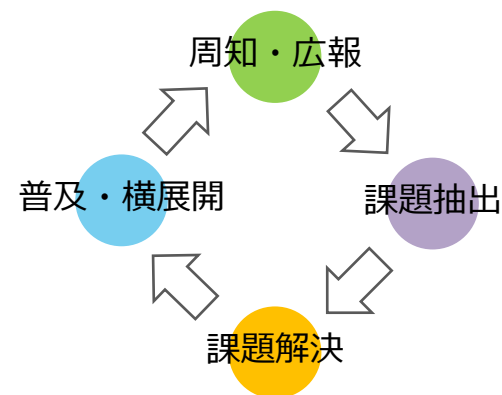
(「シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書」より抜粋)

<シェアリングエコノミー伝道師の役割>

わが国の超少子高齢社会における諸課題に対応するため、地域内外の様々な関係者間の仲介役となり、地域独自の課題や魅力に気付き、その解決や活用に向けて、シェアリングエコノミーを一つの主要な手段として推進し、安全・安心・快適な地域環境の整備を図ること。

シェアリングエコノミーの地域への普及展開に当たっては、

- ① 既知の成功事例をよく学び、それらを参考にして、最適な解決手法を選択して導入すること
- ② さらには、地域の方と共に課題の本質を把握し、新たなソリューションを創り出して適用すること
を目指して活動を行うこと。



周知・広報

- シェアエコを活用した先進的な事例の収集
- シェアエコを活用した地域課題解決・交付金活用等に関する情報発信

課題抽出

- 地方自治体等へのセミナー等
- 意見交換を通じた地域課題の抽出

課題解決

- シェアエコ導入までの計画策定支援
- 体制構築、シェアエコ導入・運用に向けたアドバイス

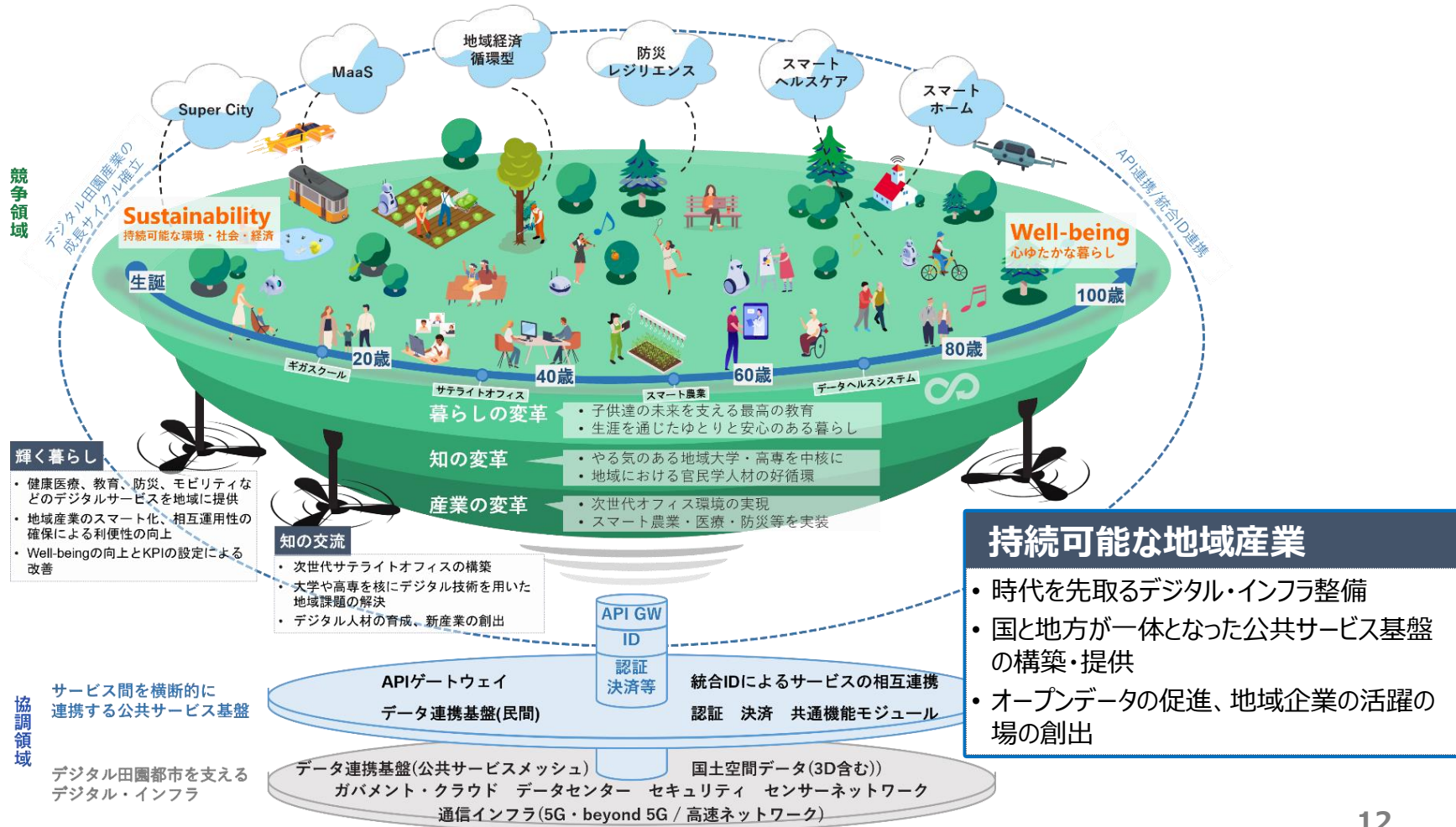
普及・横展開

- 課題解決事例の収集・類型化
- シェアエコベストプラクティスの充実

3. デジタル田園都市国家構想の取組 ～共助のビジネスモデル～

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像

- デジタル田園都市構造の実現のためには「**持続可能な地域産業**」が不可欠。
- 活き活きとした産業があってはじめて**Well Beingの向上**、**魅力的な街づくり**が可能に。
- 豊富に創造されるデータを活用しつつ、地域の課題解決から日本、ひいては世界に飛び立つ産業が**持続的に創出・発展するエコシステムを構築**する必要。

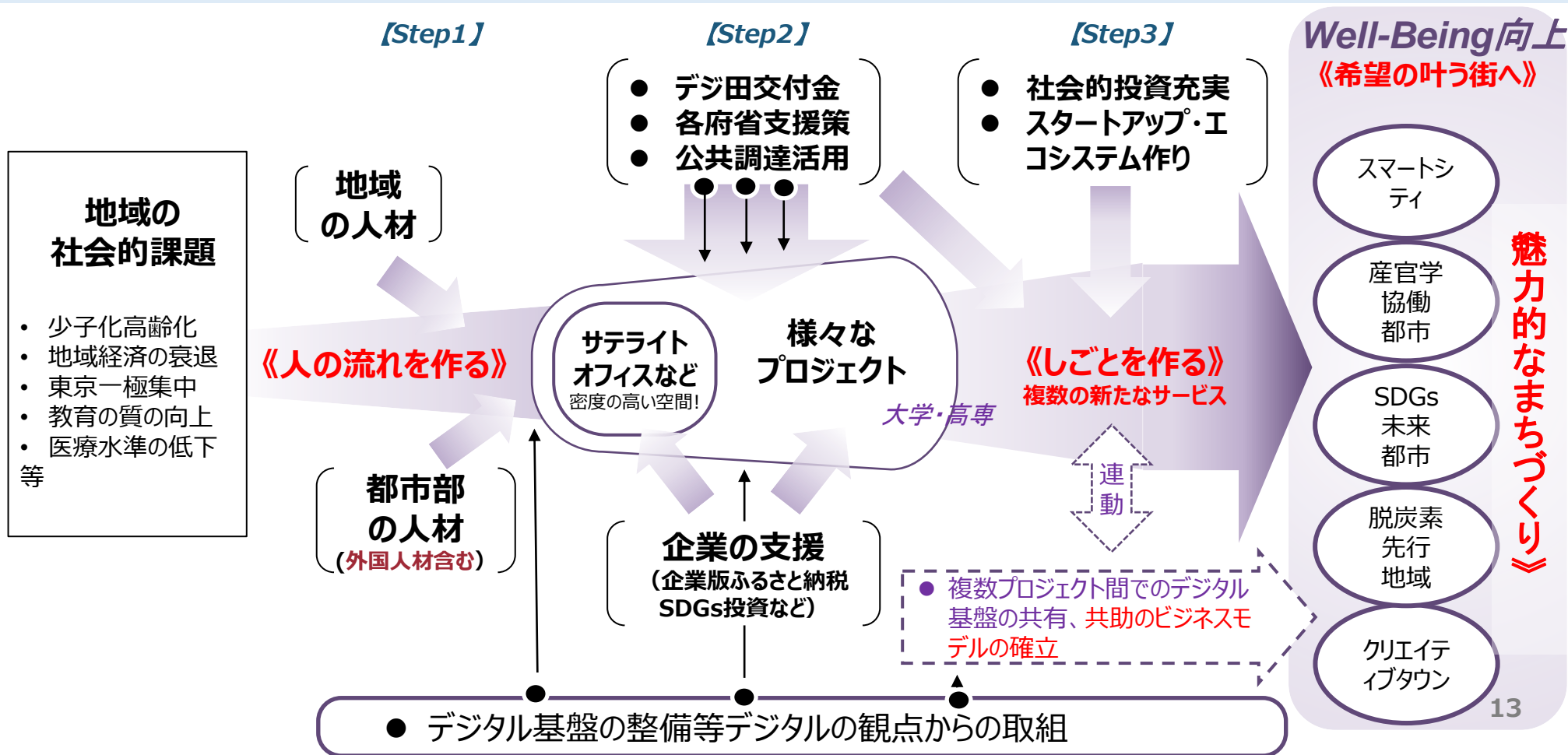


新産業創出への見取り図

「産業からの変革の全体像」を新産業創出という視点で
(第二回牧島大臣資料2-1「産業からの変革」参照)

■ デジタル田園都市の実現に向け、様々なプロジェクトを、持続可能な産業へと育てていく仕組み作りに取り組む

- **Step1** : 内外の人材を呼び込む政策を強化し人の流れを作り、**密度の濃い空間に集める** (シーズの創出)
- **Step2** : 国の支援策や企業の支援などを活用し、**デジタルを活かした様々なプロジェクトを組成する** (データとプロジェクトの創出)
※Step2、3ではサービス間連携やデータ連携基盤への投資を支え合う、**共助のビジネスモデルを確立する**
- **Step3** : プロジェクトを持続可能な新産業に育てるため、**スタートアップ・エコシステムを確立する** (エコシステムの創出)



Step2→3 : スタートアップ・エコシステムの構築へ

- はじめ方は様々。徐々に、サービスメニューの追加・充実に進み、同時にサービス間連携の充実やデジタル基盤の確立へ移行。ただし、プロジェクトの数を単に増やすだけでは、サービスは持続可能な事業にはならない。
- ある程度事業密度が上がってきたら、スタートアップ・エコシステムの強化に進み、スタートアップ支援→新事業・サービスの拡大→市民参加・コミュニティの充実と、Well-Being向上を目指す好循環サイクルを各エリアで実現

【スタート】

【メニューの拡充】

【エコシステム作り】

【好循環へ】

■ 各テーマ別サービス

- 行政デジタル化
- スマート農業
- i-Construction
- デジタルヘルスケア
- デジタル教育 など

■ 包括的サービス

- ベーシック・インフラサービス
- デジタル公民館 など

■ 目的型パッケージ

- スマート・スーパーシティ
- 脱炭素先行型
- クリエイティブタウン など

■ サービスメニューの追加・充実

- ・ 住民の課題、地場産業の強み・弱み
- ・ 創造的人材や協力的企業の指向性

■ サービス間連携の充実と データ連携基盤確立

■ スタートアップ・エコシステム

- 人材育成、人材流入策強化
- 大学・高専等を核とした連携
- 社会的・スタートアップ投資充実

- ## ■ 中長期計画
- に基づき
必要なデジタル基盤を整備
サービスメニューを充実

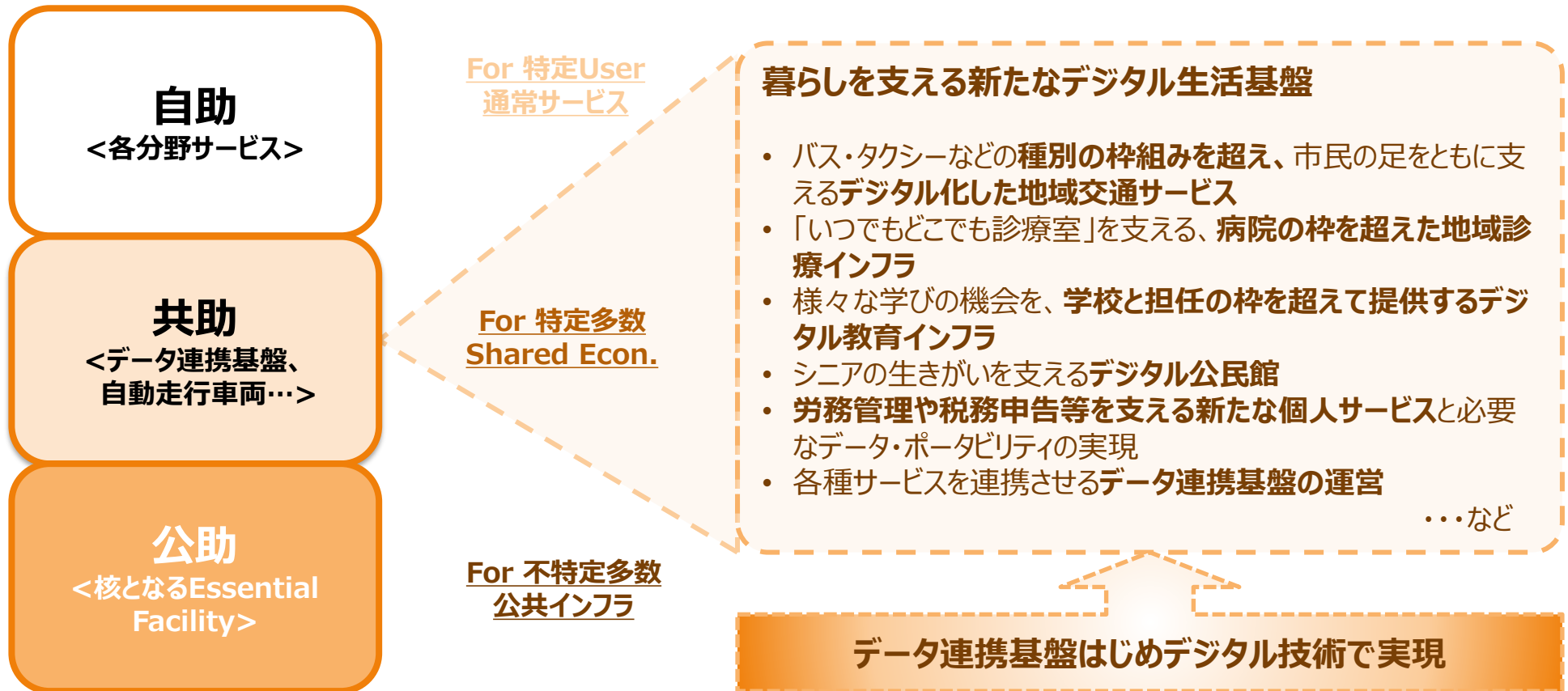
■ 新規事業・サービスの 拡大サイクル確立

■ 市民参加・ コミュニティの充実

Well-Being
の向上サイクル

エコシステム構築において押さえておくべき最重要観点

- 現在は、各分野のサービスや行政機関が縦割りがつ画的に生活支援サービスを提供。デジタルの力で、個人の多様な生活や価値観に寄り添うサービスへと再編・統合する共助のビジネスモデルが必要。
- また、これにより、人口増加を前提に分野毎に個別に投資してきた、公共交通、デジタル基盤、医療／介護、教育などにも積極的にシェアリングを導入し、人口減少期においても、暮らしを支える十分な基盤への投資を確保。



4. デジタル臨調における規制改革

一括の見直しに向けた類型化とフェーズの考え方

同じ趣旨・目的の規制を一括りにして類型化



類型毎に規制の見直しを行うことで横断的な見直しへ



デジタル社会にあった規制・制度に一括して変更

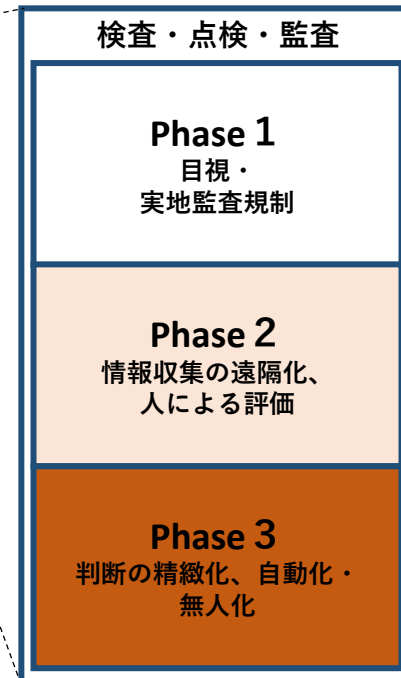
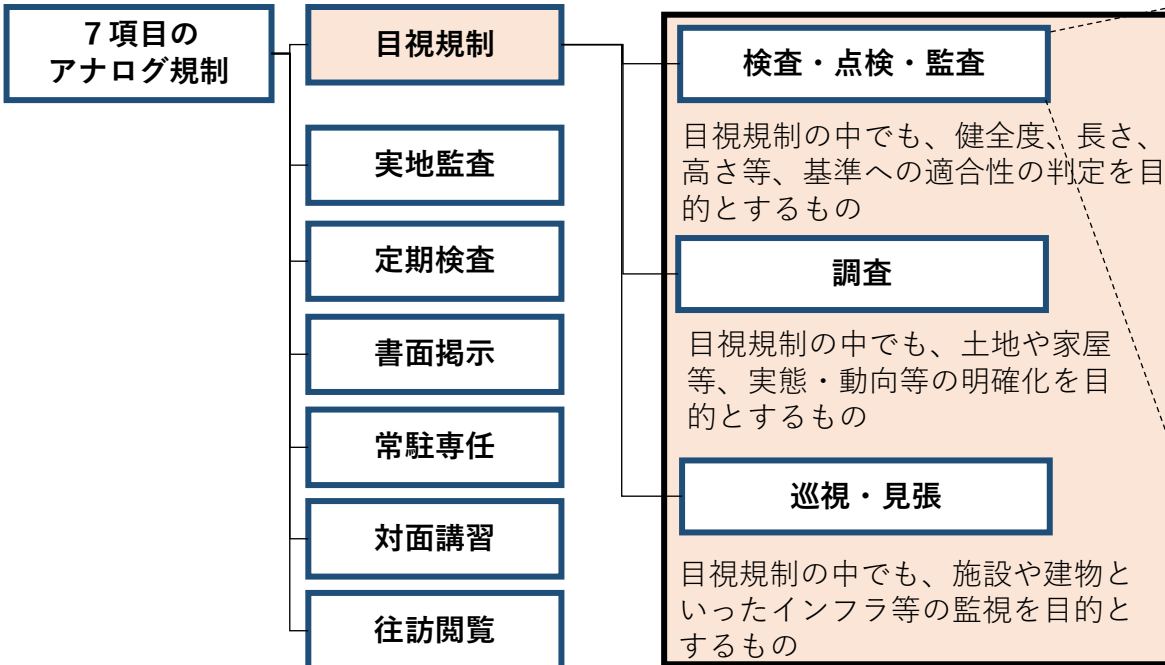
- 横断的に規制を見直すため、規制の趣旨・目的ごとに類型を整理し、その上で、デジタル技術が適用されている段階を3つに区分

規制を目的・趣旨毎に類型化

デジタル技術の適用段階を整理

先行事例を構築し、横断的な見直しを検討

<目視規制の例>



デジタル技術の適用段階を3段階に整理

先行事例の構築

+

類型・フェーズ毎に横断的な見直し

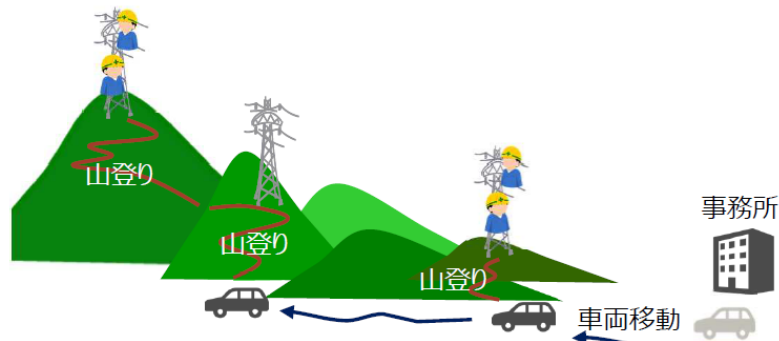
ドローンの導入効果

作業員の徒歩での山登り、鉄塔の昇降をなくすことで生産性が約5倍に上昇

Before

条件

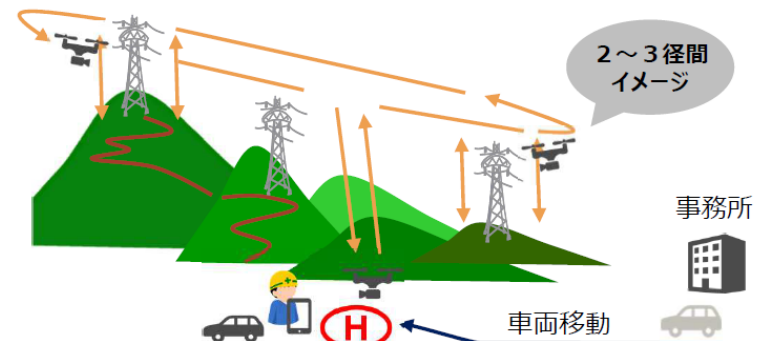
> 東電PG特定支社における平均移動時間で算出



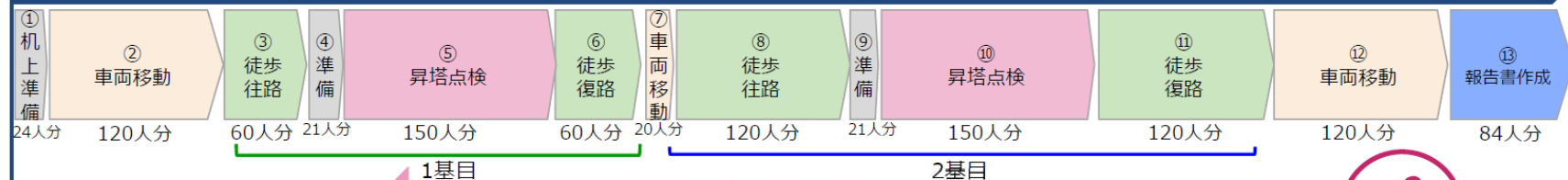
After

条件

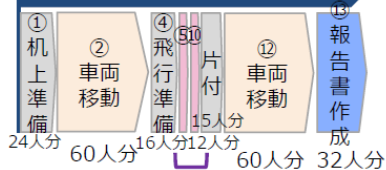
> 1離陸Pから自動飛行により2基を一括点検



(Before) 1,070人・分/2基



(After) 219人・分/2基



カイゼン効果 ▲851人・分 (79%) 想定

4.9
倍増

これらの取組により期待される効果

これまで

- 各分野のサービスや行政機関が、縦割りがつ画一的に、生活支援サービスを提供
- 人口増加を前提に、分野毎に個別に投資。大量生産・大量消費・大量廃棄。
- 地域で思い切ったスタートアップ起業ができない

シェアリング エコノミー

デジタル田園都市 国家構想

デジタル臨調

未 来

「つぐらない、捨てない」サービスの実現へ

* 空間・移動・スキル・モノのシェア

地域コミュニティの活性化、子育て支援、就業機会の創出、観光振興、地域の足の確保、災害時の物資確保、などの地域課題を解決。

* データ連携基盤の活用による共助の ビジネスモデルの確立

個人の多様な生活や価値観に寄り添うサービスへ再編・統合する共助のビジネスモデルの確立。
人口減少期においても、循環型地域経済を支える十分なデジタル生活基盤を確保。

* 規制・制度の一括的見直し

デジタル社会に合った規制・制度に変更し、スタートアップの行いやすい環境整備を後押し。
デジタル化の効果でCO2削減等にも寄与。